

令和4年度事業報告

■ 総括

公益財団法人日本公衆電話会（以下「日公会」という）は、公益財団法人にふさわしい事業運営と更なる公益の増進を追求し、事業活動に取り組みました。

令和4年度の事業活動は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大により厳しい環境下であったが、多方面での活動において徐々にではあるが、感染前に戻りつつあるように伺えました。各地域では、感染状況を踏まえ、教育委員会・小中学校及び行政機関等（以下関係機関と言う）と連携しながら可能な活動を実施致しました。

具体的には、災害時での安否確認の有効な手段としての「災害用伝言ダイヤル171」サービス（以下「171」サービスという）等の認知啓発活動、子ども達に公衆電話の利用方法や緊急通報のかけ方等を教える「公衆電話教室」の実施。また、これまで継続してきた「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」による小学児童への安全・安心への意識付けや、「地域の安全・安心」への貢献に、取り組みました。

「171」サービス等の認知啓発活動については、街頭活動も自粛する中においても、関係機関や各種団体と連携を図りながら取り組みました。また、小学校等における「公衆電話教室」は187回開催し、約2.1万人の児童等が非常時・緊急時の連絡と「171」サービスについて体験学習を行いました。「公衆電話教室」での「171」サービスの体験学習を含め、「171」サービスの周知数は約36万人になりました。

「こども手帳」は全国の各自治体の教育委員会、学校等から高い評価をいただき約20.5万冊を配付しました。また、ICT教室等の環境が整っている小学校には「こども手帳（CD版）」を配付しました。「地域の安全・安心」に関するその他の活動では、災害時避難所等に事前設置されている災害時用公衆電話（特設公衆電話）の認知度向上について、全国で661回の災害時用公衆電話の点検サポートを行いました。

共益事業では、会員とのコミュニケーションの強化の一環として、ホームページを活用した各地域での事業活動の紹介を行いました。また、地域版PCOMニュースの発行等により、地域に密着した活動状況等についても紹介を行いました。

■ 具体的な実施状況

I. 公益事業

1. 地域の安全・安心への取り組み

- (1) 災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話や、「171」サービス等の周知活動 【周知数：36万人 達成率 94%（計画：38万人）】

社会的に大規模災害への危機意識が高まっている中、関係機関等と連携を取り、災害時に力を発揮する公衆電話のメリットや、「171」サービスの周知に加え、「録音・再生」が体験できる機会を提供しました。その他「web 171」、携帯電話各社の災害用伝言サービスについても説明ツールを配付し、周知を図りました。

具体的には、以下のような取り組みを行いました。

① 街頭キャンペーンの展開

街頭活動も自粛する中においても、行政や各種団体と連携しながら、「災害用伝言ダイヤル171」を周知するチラシ、マスク、ポケットティッシュ等のツールを提供し周知を図りました。

【活動回数：72回 周知数：2.6万人】

② 防災演習等における「171」サービス等の周知活動

自治体、地域防災団体等が連携して主催する防災演習に参加し、「災害用伝言ダイヤル171」を周知致しました。なお、東北地域などでは防災士協議会・社会福祉協議会等と連携し、一定の回数を実施致しました。

【活動回数：137回 周知数：4.9万人】

③ 小学校等における「公衆電話教室」の開催

公衆電話を実際に使ったことのない子どもや、「171」サービスを知らない子どもを対象に、コロナ禍においても実施要請のあった学校に対し、「公衆電話教室」を開催し、公衆電話の利用方法（緊急時の通報を含む）の説明や、「171」サービスの「録音・再生」を体験できる機会を提供しました。なお、オンライン形式による公衆電話教室も6回実施いたしました。

【活動回数：187回 参加数：2.1万人】

④ その他、地域の状況に合わせた「171」サービス等の周知活動

上記①～③の他、地域の町内会、商業施設、宿泊施設、公民館等に赴き、地域の役員等と協力しながら「171」サービス等の周知を実施しました。

【周知数：26.4万人】

<主な施策>

- ・東京を中心に、子ども用「公衆電話 & 171 マニュアル」、大人用「安否確認マニュアル」を作成し、小学校・中学校へ贈呈し広範囲に周知しました。（約 9.9 万枚）
- ・「災害時連絡方法のてびき」を作成し、自治体への贈呈や、防災イベント等で配付しました。（約 2 万冊）

(2) 「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」の発行

小学児童への安全・安心の意識付けの取り組みとして、「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」の配付を実施しました。また、I C T 教室の環境が整っている小学校には、「こども手帳（C D 版）」の活用を提案し、効率的な配付に努めました。

配付にあたって、自治体の首長、教育長、学校長等への贈呈時に、発行の趣旨や活動を説明する等、日公会のアピールに努めました。

【配付数：20.5 万冊達成率 達成率 101%（計画 20.2 万冊）】

【配付小学校：2,485 校】【CD 版（再掲）：3 千枚】

(3) その他、地域の安全・安心に関する活動

- ・「スマホ時代のキミたちへ ネット安全ガイドブック」は、教育委員会や中学校等からの評価が高く、「こども手帳」施策と同様に教育委員会の接点を活かし中学校等に配付しました。

（配付数：18.7 万冊、配付先中学校：1,185 校）

- ・災害時避難所等の特設公衆電話（事前設置）の自治体に対する回線等点検サポートや防災演習等での認知度向上活動を実施しました。（661 回、約 8 百回線）そのうち、東京では、23 区のセブンイレブンに設置してある特設公衆電話の点検サポートを実施しました。（152 店、152 回線）

2. その他の社会貢献活動

地域独自の社会貢献活動として、自治体や N T T グループと連携し、「171」サービスの認知啓発活動と併用し、環境クリーン活動等を実施しました。

〔活動回数：30 回、参加役員数：57 人（延べ）〕

Ⅱ. 共益事業

1. 事業基盤の強化

(1) 会員とのコミュニケーション

会員に対し、日公会活動状況を情報提供するためホームページを随時更新し、各地域の活動を動画や写真で見やすく紹介する等、タイムリーな情報発信に努めました。

また、会の方針や会議模様などは、会長メールマガジンにより、各地域の状況は、各地域で発行するP C O Mニュース等を通じ情報を掲載しました。

(2) 会員数の維持の取り組み等

退会希望の会員に対する継続勧奨を実施しました。新規会員は以下の通りです。

【新規会員：9会員、新規増設機数21機】

2. 広報活動

(1) マスコミへのP R活動

各地域の活動状況について、マスメディア等への情報発信を行った結果、新聞記事、T V放映等において紹介され、効果的なP Rが実施できました。

【マスメディアの報道件数：70件】

(2) ホームページによる広報活動

ホームページにより、各地域での「171サービス」の周知活動、公衆電話教室、教育委員会への贈呈式、災害時用公衆電話（特設公衆電話）の点検等の公益活動状況等をアピールしました。【令和4年度活動状況等更新数：736件】

Ⅲ. 会務等

1. 役員の叙勲・褒章

日公会の役員として叙勲・褒章を受けた方々（敬称略）は次のとおりです。

・春の褒章（令和4年4月29日）

黄綬褒章 戸島祥次 滋賀支部長

・秋の叙勲（令和4年11月3日）

旭日単光章 渡邊榮一 静岡支部長

・死亡叙勲（令和4年3月31日）

旭日双光章 音成日佐男 前佐賀支部長

2. 役員の表彰（敬称略）

（1）次の役員に対し、会長表彰を行いました。

① 永年にわたって会務ならびに当会事業の発展に貢献されたかた（17名）

氏名	役職（受賞決定時）
岡田 修造	東京統括支部・東京支部理事
井上 衣子	東京統括支部・東京支部副理事
吉田 詔一郎	関東統括支部・群馬支部理事
佐々木 賢則	信越統括支部・長野支部副理事
吉村 一彦	信越統括支部・長野支部副理事
鬼塚 智鶴子	関西統括支部・大阪支部監事
三宅 邦江	関西統括支部・和歌山支部理事
早川 和子	関西統括支部・滋賀支部監事
松下 俊祐	関西統括支部・兵庫支部理事
花井 勝郎	東海統括支部・名古屋支部副理事
森 義三	中国統括支部・岡山支部理事
岡西 侯正	四国統括支部・高知支部理事
西原 純三	四国統括支部・香川支部理事
前田 稔	九州統括支部・長崎支部長
篠崎 泰介	九州統括支部・佐賀支部理事
宮崎 正基	九州統括支部・大分支部副理事
緒方 捷治	九州統括支部・熊本支部理事

② 支部活動を積極的に行い、顕著な成果をあげた組織（1組織）

統括支部名	支部名
東海統括支部	岐阜支部

(2) 次の役員に対し、東日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏名	役職（受賞決定時）
保志場 宏	東京統括支部・東京支部副理事
飯島 太平	東京統括支部・東京支部副支部長
二木 利幸	信越統括支部・長野支部理事
小笠原 勇人	北海道統括支部・北海道支部理事

(3) 次の役員に対し、西日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏名	役職（受賞決定時）
岡本 美治	関西統括支部・兵庫支部支部長
日比野 義行	東海統括支部・岐阜支部元監事
佐久間 丈二	北陸統括支部・福井支部長
佐藤 一乗	中国統括支部長（兼）広島支部長
笠井 法真	四国統括支部・徳島支部副支部長
岩切 重雄	九州統括支部・宮崎支部長

3. 会議等（本部施策）

(1) 第47回理事会（令和4年5月19日）

Web会議により承認。

審議事項等は次のとおりです。

- ① 令和3年度事業報告及び決算について
- ② 理事の補欠選任について
- ③ 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

(2) 第19回評議員会（令和4年6月13日）

書面による意思表示での決議により承認。

審議事項等は次のとおりです。

- ① 令和3年度事業報告及び決算について
 - ② 理事の補欠選任について
- (報告事項) 令和4年度事業計画書及び収支予算書について

(3) 第48回理事会（令和4年6月29日）

書面による意思表示での決議により承認。

審議事項は次のとおりです。

- ① 業務執行理事の選定について
- ② 常務理事の選定について
- ③ 本部事務局長の退任・任命について
- ④ 常勤役員の報酬及び退任役員の退職慰労金について
- ⑤ 評議員補欠選任に関する評議員会への付議について

(4) 第20回評議員会（令和4年7月6日）

書面による意思表示での決議により承認。

審議事項等は次のとおりです。

- ① 評議員の補欠選任について

(5) 第49回理事会（令和4年10月13日）

審議事項は次のとおりです。

- ① 内閣府への変更認定申請について
(報告事項) 代表理事・業務執行理事の職務執行の状況について

(6) 第50回理事会（令和5年3月9日）

審議事項等は次のとおりです。

- ① 令和5年度事業計画及び予算について
- ② 規定類の新規制定および見直しについて
- ③ 不適切な経理処理について
(報告事項) 業務執行状況報告について
令和4年度内部監査の実施状況について
DXを展望した効率化の実施について

(7) 第51回理事会（令和5年3月30日）

Web会議により承認。

審議事項等は次のとおりです。

- ① DXを展望した業務効率化の推進及びそれに伴う規程見直し・新規制定および運用ルールの見直しについて
(報告事項) 不適切な経理処理（最終）

4. 内部監査の実施

会計業務及び一般業務について、事前チェックは令和3年度分を実施。また、現地監査は、前回監査日の翌月から今回監査日の前月分までを実施。

なお、事前チェックにおいて一部不適切事項及びケアレスミスは散見されたが、それ以外に重大な問題点は見受けられなかった。

5. 組織状況（令和5年3月末現在）

組織等項目		組織状況等
支部数		47支部
役員数		925人
公衆電話受託者数	受託者数	37,567人
	会員数	20,934人
	入会率	55.7%
	受託者電話機数	62,089機
	会員電話機数	33,981機
	入会機数率	54.7%

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施策規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。

令和5年5月

公益財団法人 日本公衆電話会